

2023年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年6月13日

上場会社名 株式会社NATTY SWANKYホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7674 URL https://nattyswanky.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井石 裕二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 金子 正輝 (TEL) 03-5989-0237
 四半期報告書提出予定日 2022年6月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期第1四半期の連結業績(2022年2月1日~2022年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期第1四半期	1,444	—	8	—	14	—	21	—
2022年1月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年1月期第1四半期 19百万円(—%) 2022年1月期第1四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期第1四半期	9.80	9.65
2022年1月期第1四半期	—	—

当社は2023年1月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年1月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年1月期第1四半期	3,807	1,945	50.7
2022年1月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2023年1月期第1四半期 1,932百万円 2022年1月期 —百万円

当社は2023年1月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年1月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年1月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2023年1月期	—	—	—	—	—
2023年1月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 当社は定款において第2四半期末及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2023年1月期の連結業績予想(2022年2月1日~2023年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,700	—	43	—	36	—	30	—	13.90
通期	6,000	—	180	—	170	—	120	—	55.70

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2 2022年1月期は、2021年7月1日から2022年1月31日までの7ヵ月決算となっておりますので、対前期増減率、対前年四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 1社(社名) 株式会社ダンダダン 、除外 1社(社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年1月期1Q	2,158,440株	2022年1月期	2,158,440株
② 期末自己株式数	2023年1月期1Q	215株	2022年1月期	215株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年1月期1Q	2,158,225株	2022年1月期1Q	2,148,861株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	8
(企業結合等関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響が落ち着きつつはあるものの、国際情勢の悪化に伴う原料高や円安など先行きが不透明な状況が続いております。

外食業界におきましても、営業時短要請等の各種要請が解除されましたが、依然として厳しい経営環境が続いております。

当社グループでは、感染対策を講じながらの店舗営業の実施に加え、様々なお客様のニーズに対応すべく、テイクアウトやデリバリーサービス、ECサイトでの通信販売なども実施し、さらに各種メディアに当社の店舗及び商品が取り上げられたことも売上に貢献しました。なお、当第1四半期連結累計期間に新規直営店3店舗及び新規フランチャイズ店1店舗を出店致しました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高1,444,038千円、営業利益8,049千円、経常利益14,071千円、親会社株主に帰属する四半期純利益21,159千円となりました。

当社グループは「飲食事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は3,807,316千円となりました。これは、流動資産が1,699,403千円となったこと及び固定資産が2,107,912千円となったことによるものであります。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金1,357,622千円、売掛金109,254千円であります。

固定資産の主な内訳は、有形固定資産1,491,749千円、差入保証金486,170千円であります。

一方、負債については流動負債が874,233千円となったこと及び固定負債が987,823千円となったことにより、1,862,056千円となりました。

流動負債の主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金315,444千円であります。

固定負債の主な内訳は、長期借入金793,067千円であります。

純資産については、配当金の支払10,791千円及び親会社に帰属する四半期純利益21,159千円を計上したこと等により、1,945,259千円となりました。

なお当社グループは当第1四半期連結会計期間より連結決算に移行いたしました。そのため、前連結会計年度に四半期連結財務諸表及び連結財務諸表を作成していないことから、(1) 経営成績に関する説明、(2) 財政状態に関する説明において対前年四半期及び前期末との比較を省略しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想に関しましては、2022年3月14日に公表した予想値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間 (2022年4月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,357,622
売掛金	109,254
商品及び製品	31,726
原材料及び貯蔵品	3,874
その他	196,925
流動資産合計	1,699,403
固定資産	
有形固定資産	
建物	2,008,954
減価償却累計額及び減損損失累計額	△665,641
建物（純額）	1,343,312
その他	318,592
減価償却累計額及び減損損失累計額	△196,439
その他（純額）	122,153
建設仮勘定	26,283
有形固定資産合計	1,491,749
無形固定資産	17,195
投資その他の資産	
投資有価証券	11,172
差入保証金	486,170
その他	101,625
投資その他の資産合計	598,967
固定資産合計	2,107,912
資産合計	3,807,316
負債の部	
流動負債	
買掛金	136,900
1年内返済予定の長期借入金	315,444
未払法人税等	11,436
株主優待引当金	14,847
その他	395,603
流動負債合計	874,233
固定負債	
長期借入金	793,067
資産除去債務	112,626
その他	82,128
固定負債合計	987,823
負債合計	1,862,056

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
(2022年4月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	766,422
資本剰余金	753,022
利益剰余金	414,941
自己株式	△738
株主資本合計	1,933,647
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△1,608
その他の包括利益累計額合計	△1,608
新株予約権	13,220
純資産合計	1,945,259
負債純資産合計	3,807,316

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)
売上高	1,444,038
売上原価	403,452
売上総利益	1,040,586
販売費及び一般管理費	1,032,536
営業利益	8,049
営業外収益	
助成金収入	3,877
保険解約返戻金	2,973
その他	3,594
営業外収益合計	10,444
営業外費用	
支払利息	2,968
その他	1,453
営業外費用合計	4,422
経常利益	14,071
特別利益	
受取補償金	17,489
特別利益合計	17,489
税金等調整前四半期純利益	31,561
法人税等	10,402
四半期純利益	21,159
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,159

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)
四半期純利益	21,159
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△1,608
その他の包括利益合計	△1,608
四半期包括利益	19,550
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	19,550

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりです。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社の名称

- (1) 連結子会社の数 1社
- (2) 連結子会社の名称 株式会社ダングダン

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産

a) 商品及び製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

b) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物（建物附属設備を含む）

定額法を採用しております。但し、2016年3月31日以前に取得した建物附属設備については定率法を採用しております。

その他の有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- 建物 6年～37年
- 工具、器具及び備品 3年～6年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、商標権については10年、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 株主優待引当金

将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づき、将来利用される株主優待券に対する見積額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

商品及び製品の販売

商品及び製品の販売については、顧客に商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は商品又は製品を引き渡す一時点において充足する取引であるため、引渡時点で収益を認識しております。なお、当社の役割が代理人に該当する取引については、対応する費用と相殺した純額で収益を認識しております。

フランチャイズ契約

フランチャイズ契約に基づく加盟料及び更新料については、顧客にフランチャイズサービスを提供する履行義務を負っております。当該履行義務は契約期間にわたって充足する取引であるため、契約期間にわたって合理的な基準に基づき収益を認識しております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、2021年9月28日開催の定時株主総会において承認された吸収分割契約に基づき、2022年2月1日付で持株会社体制へ移行し、飲食事業に関して有する権利義務を当社100%出資の子会社「株式会社ダンダダン」に承継いたしました。また同日付で、当社は商号を「株式会社NATTY SWANKYホールディングス」に変更いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業、対象となった事業の名称及びその事業の内容

吸収分割会社	株式会社NATTY SWANKY (2022年2月1日付で「株式会社NATTY SWANKYホールディングス」に変更)
対象事業の内容	飲食事業
吸収分割承継会社	株式会社ダンダダン

(2) 企業結合日

2022年2月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の完全子会社である株式会社ダンダダンを承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

株式会社ダンダダン

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループは、「街に永く愛される、粋で鯔背な店づくり～期待以上が当たり前、それが我等の心意気～」という理念のもと、地域の方々に愛される店づくりを目標とし、「肉汁餃子のダンダダン」の単一ブランドで関東圏を中心に全国で飲食事業を展開しております。

当社グループの属する外食産業の業界においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、厳しい経営環境が継続しております。

このような状況において、今後、当社事業が更なる発展をしていくためには、機動的な対応が可能な組織としての成長戦略を描き、事業を強化・拡大していくことが必要であると考え、持株会社体制に移行する方針を決定いたしました。経営管理機能と事業執行機能を分離し、それぞれの機能に特化した体制構築と、権限と責任の明確化により経営のスピードを更に引き上げることで、経営体制を強化し企業価値の向上を目指してまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。